

第142期 事業報告書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

Contents	Page
●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	7
●事業所	9
●株式情報	10
●株主メモ	巻末



東京インキ株式会社

平成26年6月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成25年4月1日から平成26年3月31日に至る当社グループの第142期事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、政府等による経済政策の効果により、円安や株高の進行が継続し、景気回復への明るい兆しが見え始めてまいりましたが、新興国における経済成長の鈍化や原材料価格の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、収益の改善を図るとともに、新製品の創出に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が478億1千9百万円で前年度比4億4千4百万円の増収（0.9%増）、営業利益は3億6千7百万円で前年度比5千1百万円の減益（12.4%減）、経常利益は6億9千1百万円で前年度比1億1千1百万円の増益（19.3%増）、当期純利益は5億2千7百万円で前年度比1億7千1百万円の増益（48.2%増）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

■インキ事業部門

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で新製品の展開等により、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けの拡販に努めましたが、数量および売上高は前年度に比べ若干減少いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

印刷機械は、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は171億4千2百万円で前年度比1億4千2百万円の減収（0.8%減）とわずかな減収となりましたが、コストの削減等に引き続き努め、営業利益は6億1千4百万円で前年度比8千5百万円の増益（16.1%増）となりました。

■化成成品事業部門

合成樹脂用着色剤は、包装用途等の受注は前年度並みとなりましたが、自動車用途が堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託およびその他用途の受注が大幅に減少し、数量および売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は209億7千5百万円で前年度比3億7千6百万円の減収(1.8%減)、営業利益は9億7千1百万円で前年度比9千2百万円の減益(8.7%減)となりました。

■加工品事業部門

工業材料は、水処理用途および防災・減災向け土木資材の販売が順調に推移し、売上高は大きく増加いたしました。

包装材料は、新規用途等で拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

仕入商品は、新規用途等で拡販に努め、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は93億9千9百万円で前年度比10億1千万円の増収(12.0%増)となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰および新規設備の償却負担増等が影響し、4千9百万円で前年度比5千9百万円の減益(54.7%減)となりました。

■不動産賃貸事業部門

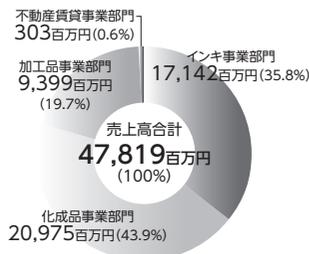
不動産賃貸事業部門は、不動産の賃貸収入が減少したことにより、売上高は3億3百万円で前年度比4千6百万円の減収(13.3%減)、営業利益は1億5千3百万円で前年度比4千3百万円の減益(22.2%減)となりました。

対処すべき課題

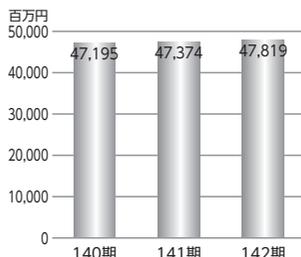
当社グループは、2013年度(第142期)から2015年度(第144期)の3ヵ年にわたる『顧客満足』と『全体最適』を基本方針とした「13中計」を策定し、事業運営を行っております。この「13中計」で、当社グループは、経営基盤および既存事業の強化、新製品・新規事業の育成・拡大を図り、また、事業構造の変革を推し進め、あらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいります。さらに当社グループとして初めてとなる海外での生産拠点をタイ王国に設置し、海外事業の更なる育成を進めてまいります。そして、2015年度(第144期)の経常利益20億円を目標にし、当社グループの発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

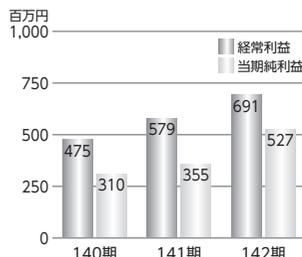
■連結事業部門別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益および当期純利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,685	28,091
固定資産	19,409	18,987
有形固定資産	13,696	14,085
無形固定資産	89	90
投資その他の資産	5,622	4,810
資産合計	46,094	47,078
負債の部		
流動負債	19,700	21,142
固定負債	6,244	6,347
負債合計	25,945	27,489
純資産の部		
株主資本	19,439	19,077
その他の包括利益累計額	452	233
少数株主持分	257	277
純資産合計	20,149	19,588
負債及び純資産合計	46,094	47,078

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は460億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加9千8百万円、受取手形及び売掛金の減少9億2千9百万円、たな卸資産の減少4億1千3百万円、繰延税金資産の減少9千万円、有形固定資産の減少3億8千9百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加7億9千4百万円等によるものです。

負債合計は259億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千4百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少13億4千7百万円、短期借入金の減少9千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億6千8百万円、未払法人税等の増加1億6千7百万円及び未払消費税等の減少1億3千8百万円等によるものです。

純資産の部は201億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億6千4百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加1億7千2百万円等によるものです。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	47,819	47,374
売上原価	41,811	40,975
売上総利益	6,008	6,399
販売費及び一般管理費	5,641	5,980
営業利益	367	419
営業外収益	414	275
営業外費用	90	115
経常利益	691	579
特別利益	108	266
特別損失	24	513
税金等調整前当期純利益	774	332
法人税、住民税及び事業税	191	39
法人税等調整額	75	△106
少数株主損益調整前当期純利益	507	398
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△19	43
当期純利益	527	355

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額	113	△899
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	2,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,544	1,430

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は15億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円の増加(7.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億5千9百万円の収入となりました(前連結会計年度は11億4千8百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億7千4百万円、減価償却費15億9千8百万円が計上され、売上債権の減少12億4千1百万円、仕入債務の減少13億7千4百万円、たな卸資産の減少4億3千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億9千1百万円の支出となりました(前連結会計年度は7億9千2百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億円、投資有価証券の売却による収入9千3百万円、子会社株式の取得による支出5億2千1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億5千9百万円の支出となりました(前連結会計年度は12億5千8百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純減額9千万円、長期借入による純減額1億7千4百万円、配当金の支払額1億6千2百万円等によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当期首残高	3,246	2,511	13,369	△49	19,077
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			527		527
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	364	△2	362
当期末残高	3,246	2,511	13,734	△52	19,439

当期 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	376	-	△143	-	233	277	19,588
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							527
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	172	△0	93	△46	219	△20	198
連結会計年度中の変動額合計	172	△0	93	△46	219	△20	560
当期末残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,149

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (平成26年3月31日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	620名
創 業 業	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会 計 監 査 人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売
不動産の賃貸

子会社 (平成26年3月31日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 シグナルヒル市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市

役員（平成26年6月27日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大	橋	淳	男
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒	井	和	文
取締役・常務執行役員	開発・技術部門長	伊	藤	幸	一
取締役・常務執行役員	管理部門長 兼 社長室長	榎	本	公	裕
取締役・執行役員	営業部門 化成部品営業本部長	堀	川		聡
常勤監査役（社外）		高	橋		學
常勤監査役（社外）		重	田	安	治郎
監 査 役		今	井	亜	機雄
執行役員	営業部門 インキ営業本部長	出	口	昭	仁
執行役員	営業部門 加工品営業本部長	家	坂	正	史
執行役員	生産部門 羽生工場長	寺	井	高	史
執行役員	生産部門 吉野原工場長	星	名	昇	一
執行役員	生産部門 吉野原工場副工場長	岩	崎	秀	夫
執行役員	生産部門 購買本部長	茅	野		隆
執行役員	開発・技術部門副部門長 兼 開発技術部長	湯	川	光	好
執行役員	管理部門 理財部長	佐	藤	健	二

事業所

(平成26年3月31日現在)

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

株式情報

(平成26年3月31日現在)

株式の状況

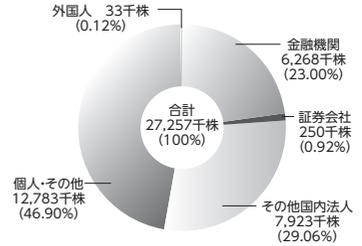
発行可能株式総数 …………… 74,000,000株
 発行済株式の総数 …………… 27,257,587株
 株主数 …………… 2,719名
 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.90
東京インキ従業員持株会	1,285	4.75
東京インキ取引先持株会	1,248	4.61
有限会社久栄	1,100	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.50
株式会社みずほ銀行	754	2.78
有限会社大葉志	660	2.43
三井住友信託銀行株式会社	622	2.29

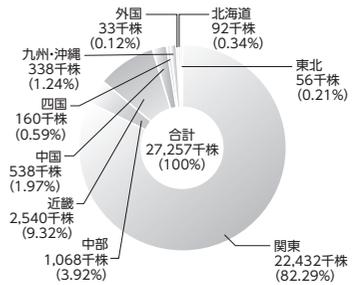
(注) 持株比率は自己株式(204,822株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

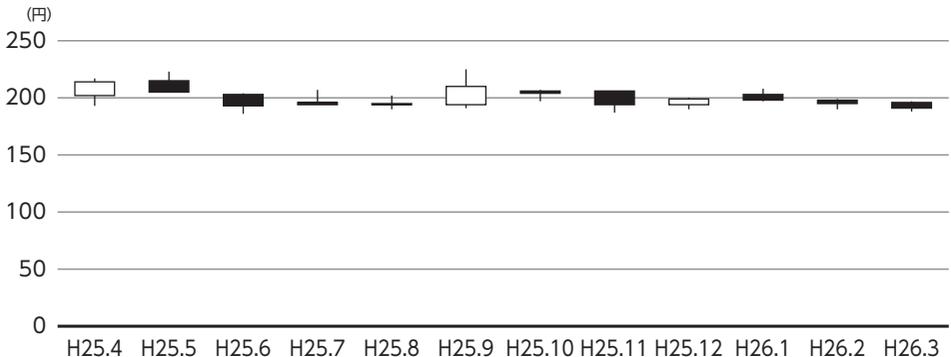
所有者別の株式数



地域別の株式数



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

